



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋 (TEL) 03-5544-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	822,731	1.2	76,832	4.2	84,333	10.3	64,371	26.4
29年3月期第2四半期	813,217	3.8	73,766	129.8	76,482	108.1	50,911	122.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 69,358百万円(442.7%) 29年3月期第2四半期 12,779百万円(103.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	62.02	—	—	—
29年3月期第2四半期	49.04	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,938,480	—	608,357	—	—	31.2
29年3月期	1,992,822	—	552,552	—	—	27.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 604,676百万円 29年3月期 548,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	7.00	—	13.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,830,000	0.4	136,000	△12.5	150,000	△8.2	108,000	3.0	104.05	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド

除外 1社 (社名) カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,057,312,022株	29年3月期	1,057,312,022株
30年3月期2Q	19,362,788株	29年3月期	19,335,335株
30年3月期2Q	1,037,965,390株	29年3月期2Q	1,038,186,593株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成29年11月14日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	△4.5	116,000	△6.8	125,000	△2.7	88,000	7.7	84.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 四半期個別財務諸表	11
四半期貸借対照表	11
四半期損益計算書	13
(2) ハイライト情報（実績）	14
(3) ハイライト情報（予想）	15
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	17

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第2四半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の世界経済は、全体として緩やかな成長を維持しましたが、欧米の政策動向の不確実性や地政学的リスクの拡大等により、先行きについては不透明な状況が続きました。

我が国経済につきましては、好調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に、民間設備投資と個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに底堅さを維持し、建設コストは総じて安定的に推移しました。

こうした中、当第2四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前年同期の国内受注高が高水準であった反動から、前年同期比21.6%減の7,593億円（前年同期は9,689億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同33.3%減の5,512億円（同8,268億円）となりました。

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比1.2%増の8,227億円（前年同期は8,132億円）となりました。

利益につきましては、当社建設事業の利益率向上により完成工事総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比4.2%増の768億円（前年同期は737億円）、経常利益は同10.3%増の843億円（同764億円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の増加等により、前年同期比26.4%増の643億円（前年同期は509億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、海外の増加により、前年同期比17.2%増の1,530億円（前年同期は1,306億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率の向上を主因に、前年同期比96.7%増の321億円（前年同期は163億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、官庁・民間ともに減少し、前年同期比12.5%減の3,519億円（前年同期は4,024億円）となりました。

営業利益は、完成工事高の減少を主因に、前年同期比23.8%減の341億円（前年同期は448億円）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比3.9%増の183億円（前年同期は176億円）となりました。

営業利益は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比0.8%増の19億円（前年同期は19億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比1.1%増の1,642億円（前年同期は1,624億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率の低下を主因に、前年同期比20.3%減の55億円（前年同期は69億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、オーストラリアにおける増加を主因に、前年同期比17.8%増の1,977億円（前年同期は1,678億円）となりました。

営業利益は、販管費の増加により、前年同期比44.6%減の19億円（前年同期は35億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、前期末比543億円減少し、1兆9,384億円（前期末は1兆9,928億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,021億円があった一方で、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加174億円及びたな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加169億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比1,101億円減少し、1兆3,301億円（前期末は1兆4,402億円）となりました。これは、有利子負債残高^{*}の減少867億円及び支払手形・工事未払金等の減少567億円があった一方で、未成工事受入金の増加187億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、2,861億円（前期末は3,729億円）となりました。

純資産合計は、株主資本4,910億円、その他の包括利益累計額1,136億円、非支配株主持分36億円を合わせて、前期末比558億円増加の6,083億円（前期末は5,525億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比3.7ポイント好転し、31.2%（前期末は27.5%）となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月12日に公表した通期業績予想を修正しました。

すなわち、売上高は1兆8,300億円（前期比0.4%増）、営業利益は1,360億円（前期比12.5%減）、経常利益は1,500億円（前期比8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,080億円（前期比3.0%増）としております。

詳細につきましては、本日（平成29年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,093	368,904
受取手形・完成工事未収入金等	609,701	507,540
販売用不動産	58,038	65,851
未成工事支出金	92,273	103,006
開発事業支出金	32,615	28,428
その他のたな卸資産	16,409	19,045
その他	123,168	141,299
貸倒引当金	△1,654	△1,132
流動資産合計	1,304,646	1,232,944
固定資産		
有形固定資産	353,645	348,221
無形固定資産	8,418	10,219
投資その他の資産		
投資有価証券	264,755	282,174
その他	71,180	73,476
貸倒引当金	△9,822	△8,556
投資その他の資産合計	326,112	347,095
固定資産合計	688,176	705,536
資産合計	1,992,822	1,938,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,834	461,086
短期借入金	89,270	89,826
コマーシャル・ペーパー	75,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	210,429	229,171
引当金	19,133	21,614
その他	185,404	196,960
流動負債合計	1,117,072	1,018,660
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	128,656	126,332
退職給付に係る負債	56,064	56,829
その他	78,475	78,301
固定負債合計	323,197	311,462
負債合計	1,440,270	1,330,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	319,834	370,818
自己株式	△6,505	△6,531
株主資本合計	440,079	491,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,329	91,556
繰延ヘッジ損益	△409	△306
土地再評価差額金	20,108	20,011
為替換算調整勘定	10,952	3,847
退職給付に係る調整累計額	△1,527	△1,470
その他の包括利益累計額合計	108,453	113,638
非支配株主持分	4,018	3,680
純資産合計	552,552	608,357
負債純資産合計	1,992,822	1,938,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	733,648	736,635
開発事業等売上高	79,568	86,096
売上高合計	813,217	822,731
売上原価		
完成工事原価	632,153	629,020
開発事業等売上原価	64,667	70,626
売上原価合計	696,821	699,646
売上総利益		
完成工事総利益	101,494	107,615
開発事業等総利益	14,901	15,469
売上総利益合計	116,396	123,085
販売費及び一般管理費		
営業利益	42,629	46,252
営業外収益		
受取配当金	3,730	3,034
その他	4,519	7,644
営業外収益合計	8,249	10,678
営業外費用		
支払利息	1,877	1,636
為替差損	1,729	715
その他	1,927	825
営業外費用合計	5,533	3,177
経常利益	76,482	84,333
特別利益		
為替換算調整勘定取崩額	—	4,382
その他	396	508
特別利益合計	396	4,891
特別損失		
固定資産除却損	108	165
減損損失	—	54
その他	75	44
特別損失合計	184	264
税金等調整前四半期純利益	76,694	88,960
法人税、住民税及び事業税	19,131	17,096
法人税等調整額	6,413	7,494
法人税等合計	25,544	24,590
四半期純利益	51,149	64,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	238	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,911	64,371

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	51,149	64,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,184	12,226
繰延ヘッジ損益	31	72
土地再評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	△22,861	△6,542
退職給付に係る調整額	108	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△462	△801
その他の包括利益合計	△38,369	4,988
四半期包括利益	12,779	69,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,946	69,662
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	△304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,694	88,960
減価償却費	8,980	9,355
減損損失	—	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△1,685
引当金の増減額(△は減少)	△22,423	2,471
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	653	807
受取利息及び受取配当金	△4,889	△4,290
支払利息	1,877	1,636
為替差損益(△は益)	△799	△880
固定資産除売却損益(△は益)	△26	56
為替換算調整勘定取崩額	—	△4,382
売上債権の増減額(△は増加)	34,417	103,493
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,604	1,087
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,121	△10,749
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△7,412	△6,365
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△3,953	△2,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,123	△55,717
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	50,783	16,624
その他	13,047	△9,387
小計	102,279	128,451
利息及び配当金の受取額	5,552	4,763
利息の支払額	△1,874	△1,619
法人税等の支払額	△28,568	△29,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,388	102,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,190	1,680
有形固定資産の取得による支出	△10,560	△6,014
有形固定資産の売却による収入	358	382
無形固定資産の取得による支出	△1,344	△680
投資有価証券の取得による支出	△846	△335
投資有価証券の売却等による収入	1,136	1,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,087
貸付けによる支出	△3,374	△2,140
貸付金の回収による収入	2,041	3,881
その他	△2,000	△2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,780	△5,255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	706	△872
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△80,000	△75,000
長期借入れによる収入	8,507	4,170
長期借入金の返済による支出	△2,670	△3,661
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△623	△616
配当金の支払額	△9,344	△13,493
その他	463	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,960	△99,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,802	△735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,155	△3,555
現金及び現金同等物の期首残高	234,811	367,473
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,840	363,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	153,016	350,668	17,053	104,289	197,703	822,731	—	822,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,260	1,256	59,918	8	62,444	△62,444	—
計	153,016	351,929	18,309	164,207	197,711	885,176	△62,444	822,731
セグメント利益	32,142	34,193	1,970	5,524	1,971	75,803	1,029	76,832

(注) 1. セグメント利益の調整額1,029百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、オーストラリア等において建設事業を展開する企業の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん1,980百万円が発生している。のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	259,764	234,409
受取手形・完成工事未収入金等	476,392	375,925
販売用不動産	32,034	31,544
未成工事支出金	74,426	82,405
開発事業等支出金	28,612	35,902
その他	97,116	106,437
貸倒引当金	△ 53	△ 76
流動資産合計	968,293	866,547
固定資産		
有形固定資産	218,892	216,599
無形固定資産	4,333	4,317
投資その他の資産		
投資有価証券	320,309	353,414
その他	27,582	27,470
貸倒引当金	△ 9,712	△ 9,688
投資その他の資産合計	338,180	371,197
固定資産合計	561,406	592,114
資産合計	1,529,699	1,458,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	383,742	318,145
短期借入金	39,312	39,252
コマースヤル・ペーパー	75,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	27,616	15,603
未成工事受入金	189,700	199,424
完成工事補償引当金	4,550	4,428
工事損失引当金	13,640	16,370
その他	133,690	153,894
流動負債合計	887,253	767,118
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	93,368	94,054
退職給付引当金	47,954	48,635
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	70,424	74,145
固定負債合計	271,960	267,048
負債合計	1,159,214	1,034,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	152,814	194,840
自己株式	△ 5,974	△ 6,000
株主資本合計	273,666	315,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,558	90,645
繰延ヘッジ損益	△ 168	△ 148
土地再評価差額金	18,429	18,332
評価・換算差額等合計	96,819	108,829
純資産合計	370,485	424,495
負債純資産合計	1,529,699	1,458,662

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	533,043	504,946
開発事業等売上高	17,615	18,309
売上高合計	550,658	523,256
売上原価		
完成工事原価	447,975	413,335
開発事業等売上原価	14,634	15,250
売上原価合計	462,610	428,585
売上総利益		
完成工事総利益	85,067	91,611
開発事業等総利益	2,980	3,059
売上総利益合計	88,047	94,670
販売費及び一般管理費	24,875	26,363
営業利益	63,172	68,307
営業外収益	7,271	10,016
営業外費用	3,617	2,013
経常利益	66,826	76,309
特別利益	766	429
特別損失	242	174
税引前四半期純利益	67,350	76,564
法人税等	22,369	21,128
四半期純利益	44,980	55,435

(参考) 1株当たり四半期純利益

43円26銭

53円31銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第2四半期累計

【連結】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)	当第2四半期予想(期首)※	
売上高	8,132		8,227		95	1.2	8,400	
建設事業	7,336		7,366		29	0.4	7,640	
開発事業等	795		860		65	8.2	760	
売上総利益	1,163	14.3%	1,230	15.0%	66	5.7	950	11.3%
建設事業	1,014	13.8%	1,076	14.6%	61	6.0	815	10.7%
開発事業等	149	18.7%	154	18.0%	5	3.8	135	17.8%
販管費	426		462		36	8.5	450	
営業利益	737	9.1%	768	9.3%	30	4.2	500	6.0%
営業外損益 (金融収支)	27 (30)		75 (26)		47 (△3)		100 (12)	
経常利益	764	9.4%	843	10.3%	78	10.3	600	7.1%
特別損益	2		46		44		40	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	509	6.3%	643	7.8%	134	26.4	430	5.1%
建設事業受注高	9,689		7,593		△2,096	△21.6	7,300	
国内	8,957		6,048		△2,909	△32.5	5,300	
海外	731		1,544		813	111.2	2,000	
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	3,729		2,861		△867	△23.3		

【個別】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)	当第2四半期予想(期首)※	
売上高	5,506		5,232		△274	△5.0	5,400	
建設事業	5,330		5,049		△280	△5.3	5,250	
(土木)	(1,306)		(1,530)		(224)	(17.2)	(1,750)	
(建築)	(4,024)		(3,519)		(△504)	(△12.5)	(3,500)	
開発事業等	176		183		6	3.9	150	
売上総利益	880	16.0%	946	18.1%	66	7.5	630	11.7%
建設事業	850	16.0%	916	18.1%	65	7.7	600	11.4%
(土木)	(248)	(19.0%)	(413)	(27.0%)	(164)	(66.4)	(240)	(13.7%)
(建築)	(602)	(15.0%)	(503)	(14.3%)	(△99)	(△16.5)	(360)	(10.3%)
開発事業等	29	16.9%	30	16.7%	0	2.7	30	20.0%
販管費	248		263		14	6.0	250	
営業利益	631	11.5%	683	13.1%	51	8.1	380	7.0%
営業外損益 (金融収支)	36 (37)		80 (62)		43 (24)		80 (27)	
経常利益	668	12.1%	763	14.6%	94	14.2	460	8.5%
特別損益	5		2		△2		△5	
四半期純利益	449	8.2%	554	10.6%	104	23.2	300	5.6%
受注高	8,268		5,512		△2,756	△33.3	5,000	
建設事業	8,022		5,256		△2,765	△34.5	4,800	
(土木)	(2,281)		(1,432)		(△849)	(△37.2)	(1,300)	
(建築)	(5,740)		(3,824)		(△1,916)	(△33.4)	(3,500)	
開発事業等	246		255		9	3.8	200	
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	2,876		2,033		△843	△29.3		

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成29年5月12日に公表した数値を記載しております。

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	18,218		18,300		81	0.4	18,300	
建設事業	16,020		16,400		379	2.4	16,600	
開発事業等	2,197		1,900		△297	△13.5	1,700	
売上総利益	2,470	13.6%	2,360	12.9%	△110	△4.5	2,000	10.9%
建設事業	2,050	12.8%	2,035	12.4%	△15	△0.7	1,685	10.2%
開発事業等	420	19.1%	325	17.1%	△95	△22.7	315	18.5%
販管費	916		1,000		83	9.1	940	
営業利益	1,553	8.5%	1,360	7.4%	△193	△12.5	1,060	5.8%
営業外損益 (金融収支)	80 (53)		140 (37)		59 (△16)		140 (22)	
経常利益	1,634	9.0%	1,500	8.2%	△134	△8.2	1,200	6.6%
特別損益	△12		40		52		30	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,048	5.8%	1,080	5.9%	31	3.0	820	4.5%
建設事業受注高	17,283		16,100		△1,183	△6.8	16,400	
国内	14,521		12,200		△2,321	△16.0	12,100	
海外	2,761		3,900		1,138	41.2	4,300	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	3,729		3,700		△29	△0.8	3,700	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	12,038		11,500		△538	△4.5	11,400	
建設事業	11,320		11,030		△290	△2.6	11,030	
(土木)	(2,968)		(3,530)		(561)	(18.9)	(3,530)	
(建築)	(8,351)		(7,500)		(△851)	(△10.2)	(7,500)	
開発事業等	718		470		△248	△34.6	370	
売上総利益	1,782	14.8%	1,720	15.0%	△62	△3.5	1,330	11.7%
建設事業	1,661	14.7%	1,650	15.0%	△11	△0.7	1,260	11.4%
(土木)	(539)	(18.2%)	(700)	(19.8%)	(160)	(29.8)	(485)	(13.7%)
(建築)	(1,121)	(13.4%)	(950)	(12.7%)	(△171)	(△15.3)	(775)	(10.3%)
開発事業等	120	16.8%	70	14.9%	△50	△42.1	70	18.9%
販管費	537		560		22	4.3	530	
営業利益	1,244	10.3%	1,160	10.1%	△84	△6.8	800	7.0%
営業外損益 (金融収支)	40 (56)		90 (77)		49 (20)		90 (35)	
経常利益	1,285	10.7%	1,250	10.9%	△35	△2.7	890	7.8%
特別損益	△9		△10		△0		△10	
当期純利益	817	6.8%	880	7.7%	62	7.7	600	5.3%
受注高	13,499		11,400		△2,099	△15.6	11,300	
建設事業	13,045		11,000		△2,045	△15.7	11,000	
(土木)	(3,643)		(3,000)		(△643)	(△17.7)	(3,000)	
(建築)	(9,402)		(8,000)		(△1,402)	(△14.9)	(8,000)	
開発事業等	453		400		△53	△11.9	300	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	2,876		2,200		△676	△23.5	2,200	

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成29年5月12日に公表した数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

【通期】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
土 木	3,643	(27.0%)	3,000	(26.3%)	△643	△17.7	3,000	(26.5%)
国 内	3,900	(28.9%)	2,950	(25.9%)	△950	△24.4	2,950	(26.1%)
海 外	△257	(△1.9%)	50	(0.4%)	307	-	50	(0.4%)
建 築	9,402	(69.6%)	8,000	(70.2%)	△1,402	△14.9	8,000	(70.8%)
国 内	9,402	(69.6%)	8,000	(70.2%)	△1,402	△14.9	8,000	(70.8%)
海 外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	-	0	(0.0%)
建設事業計	13,045	(96.6%)	11,000	(96.5%)	△2,045	△15.7	11,000	(97.3%)
国 内	13,302	(98.5%)	10,950	(96.1%)	△2,352	△17.7	10,950	(96.9%)
海 外	△257	(△1.9%)	50	(0.4%)	307	-	50	(0.4%)
開発事業等	453	(3.4%)	400	(3.5%)	△53	△11.9	300	(2.7%)
合 計	13,499	(100.0%)	11,400	(100.0%)	△2,099	△15.6	11,300	(100.0%)

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成29年5月12日に公表した数値を記載しております。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
建	国内官公庁	186,938 (22.6 %)	76,992 (13.9 %)	△ 109,945	△ 58.8 %	273,550 (20.3 %)
	国内民間	68,045 (8.2)	64,789 (11.8)	△ 3,255	△ 4.8	116,472 (8.6)
	国内計	254,983 (30.8)	141,782 (25.7)	△ 113,200	△ 44.4	390,023 (28.9)
	海外	△ 26,869 (△ 3.2)	1,426 (0.3)	28,295	-	△ 25,711 (△ 1.9)
	計	228,113 (27.6)	143,209 (26.0)	△ 84,904	△ 37.2	364,311 (27.0)
設	国内官公庁	56,605 (6.8)	19,035 (3.5)	△ 37,569	△ 66.4	101,054 (7.4)
	国内民間	517,485 (62.6)	363,394 (65.9)	△ 154,091	△ 29.8	839,219 (62.2)
	国内計	574,091 (69.4)	382,430 (69.4)	△ 191,661	△ 33.4	940,273 (69.6)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	574,091 (69.4)	382,430 (69.4)	△ 191,661	△ 33.4	940,273 (69.6)
業	国内官公庁	243,543 (29.4)	96,028 (17.4)	△ 147,514	△ 60.6	374,604 (27.7)
	国内民間	585,531 (70.8)	428,184 (77.7)	△ 157,346	△ 26.9	955,692 (70.8)
	国内計	829,074 (100.2)	524,213 (95.1)	△ 304,861	△ 36.8	1,330,297 (98.5)
	海外	△ 26,869 (△ 3.2)	1,426 (0.3)	28,295	-	△ 25,711 (△ 1.9)
	計	802,205 (97.0)	525,639 (95.4)	△ 276,565	△ 34.5	1,304,585 (96.6)
開発事業等		24,657 (3.0)	25,582 (4.6)	925	3.8	45,379 (3.4)
合計		826,862 (100)	551,221 (100)	△ 275,640	△ 33.3	1,349,965 (100)

当第2四半期累計期間の主な受注工事

リゾートトラスト(株)

横浜ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート
及びザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜新築工事

(株)世界貿易センタービルディング 他

世界貿易センタービルディング南館建設工事

(株)オービック

オービック御堂筋ビル新築工事

ANA ホールディングス(株)

ASTC(仮称)建設プロジェクト新築工事

グリーンパワーつがる(同)

ウインドファームつがる建設工事

イオンモール(株)

(仮称)イオンモール津みなみ新築工事

環境省

平成29年度中間貯蔵(大熊1工区)土壌貯蔵施設等工事

さいたま市

さいたま市立病院新病院建設工事

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
建	国内官公庁	77,571 (14.1 %)	85,296 (16.3 %)	7,724	10.0 %	179,449 (14.9 %)
	国内民間	54,954 (10.0)	45,130 (8.6)	△ 9,823	△ 17.9	116,646 (9.7)
	国内計	132,525 (24.1)	130,426 (24.9)	△ 2,099	△ 1.6	296,096 (24.6)
	海外	△ 1,910 (△ 0.4)	22,590 (4.3)	24,500	-	761 (0.0)
	計	130,615 (23.7)	153,016 (29.2)	22,401	17.2	296,857 (24.6)
設	国内官公庁	53,249 (9.7)	51,402 (9.8)	△ 1,847	△ 3.5	105,959 (8.8)
	国内民間	349,177 (63.4)	300,527 (57.5)	△ 48,650	△ 13.9	729,190 (60.6)
	国内計	402,427 (73.1)	351,929 (67.3)	△ 50,498	△ 12.5	835,149 (69.4)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	402,427 (73.1)	351,929 (67.3)	△ 50,498	△ 12.5	835,149 (69.4)
業	国内官公庁	130,821 (23.8)	136,698 (26.1)	5,877	4.5	285,409 (23.7)
	国内民間	404,132 (73.4)	345,657 (66.1)	△ 58,474	△ 14.5	845,836 (70.3)
	国内計	534,953 (97.2)	482,356 (92.2)	△ 52,597	△ 9.8	1,131,245 (94.0)
	海外	△ 1,910 (△ 0.4)	22,590 (4.3)	24,500	-	761 (0.0)
	計	533,043 (96.8)	504,946 (96.5)	△ 28,096	△ 5.3	1,132,007 (94.0)
開発事業等		17,615 (3.2)	18,309 (3.5)	694	3.9	71,838 (6.0)
合計		550,658 (100)	523,256 (100)	△ 27,402	△ 5.0	1,203,845 (100)

当第2四半期累計期間の主な完成工事

銀座六丁目10地区市街地再開発組合	GINZA SIX 新築工事
グリーンアセットインベストメント特定目的会社	日比谷パークフロント新築工事
リゾートトラスト(株)	エクシブ湯河原離宮新築工事
(株)ヘルスケア・ジャパン	(仮称)サンシティタワー神戸新築工事
中部電力(株)	西名古屋火力発電所7号系列放水設備およびガス導管トンネル他工事
東京ガス(株)	古河～真岡幹線シールド(A工区)工事

<参考> 当社以外の主な完成工事

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

※2はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

ノースサイド病院	ノースサイド・チェロキー病院建設工事(米国)※1
アルカス リアルティ社	6 シェントンウェイ改修工事(シンガポール)※2

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第2四半期 会計期間 (平成28年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (平成29年 9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成29年 3月31日)
建 設 業	国内官公庁	451,936 (24.5 %)	428,367 (24.5 %)	△ 23,568	△ 5.2 %	436,670 (25.4 %)
	国内民間	138,320 (7.5)	144,715 (8.3)	6,394	4.6	125,056 (7.3)
	国内計	590,256 (32.0)	573,083 (32.8)	△ 17,173	△ 2.9	561,726 (32.7)
	海外	27,971 (1.5)	5,293 (0.3)	△ 22,677	△ 81.1	26,457 (1.6)
	計	618,228 (33.5)	578,377 (33.1)	△ 39,851	△ 6.4	588,184 (34.3)
	国内官公庁	160,723 (8.7)	120,096 (6.9)	△ 40,627	△ 25.3	152,462 (8.9)
	国内民間	1,001,974 (54.2)	1,006,563 (57.7)	4,588	0.5	943,696 (54.9)
	国内計	1,162,698 (62.9)	1,126,659 (64.6)	△ 36,038	△ 3.1	1,096,158 (63.8)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	1,162,698 (62.9)	1,126,659 (64.6)	△ 36,038	△ 3.1	1,096,158 (63.8)
国内官公庁	612,659 (33.2)	548,463 (31.4)	△ 64,196	△ 10.5	589,133 (34.3)	
国内民間	1,140,295 (61.7)	1,151,278 (66.0)	10,983	1.0	1,068,752 (62.2)	
国内計	1,752,955 (94.9)	1,699,742 (97.4)	△ 53,212	△ 3.0	1,657,885 (96.5)	
海外	27,971 (1.5)	5,293 (0.3)	△ 22,677	△ 81.1	26,457 (1.6)	
計	1,780,927 (96.4)	1,705,036 (97.7)	△ 75,890	△ 4.3	1,684,343 (98.1)	
開発事業等	66,659 (3.6)	40,431 (2.3)	△ 26,227	△ 39.3	33,159 (1.9)	
合 計	1,847,586 (100)	1,745,468 (100)	△ 102,118	△ 5.5	1,717,502 (100)	

当第2四半期会計期間の主な繰越工事

三井物産(株)、三井不動産(株)	(仮称)OH-1計画新築工事
三井不動産(株)	(仮称)新日比谷プロジェクト新築工事
(株)アルベログランデ	(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事
日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合	日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C・D街区)新築工事
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事
三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)	ザ・タワー横浜北仲 新築工事
東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事

<参考> 当社以外の主な繰越工事 ※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

シンガポール保健省 国立伝染病センター新築工事(シンガポール)※1

ヴィスターナ・シグネチャー・エクスペリエンス社 ウェスティン・ナネア・オーシャン・ヴィラ新築工事(米国)※2